

2014全国高齢者集会阿部あいさつ

2014全国高齢者集会にご参集の皆さんご苦労様です。退職者連合会長の阿部です。皆さんの日頃のご活躍に心から敬意を表します。

3・11東日本大震災と福島原発事故から3年半が経ちました。被災地の復興・再生が大幅に遅れている中で、いまでも多くの皆様が避難生活を余儀なくされています。長引く避難生活はあまりにも過酷で、高齢者の皆様には限界を超えているものと思います。福島原発事故では、森林を含む除染の遅れや汚染水漏れ対策の失敗などから、避難されている皆様は故郷へ帰りたくても帰れない、その見通しもない中で生活されています。政府は被災地の復興・再生、福島原発事故の解決・原状回復を何よりも優先して取り組むべきです。また本年は、かつてない大型台風と集中豪雨により日本列島に大きな傷跡を残しました。とりわけ広島県では大規模な土砂災害が発生しました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

退職者連合は「高齢者が人間としての尊厳をもって人生を全うすることができる社会」を目指し全国で運動を展開しています。この運動の基調は「平和なくして社会保障なし」であり、平和であることこそが社会保障制度充実の原点です。安倍政権は、戦後69年間築きあげてきた日本の平和を危機にさらしています。昨年年末安倍首相は、長年拘り続けてきた靖国神社を参拝しました。また、ある団体が主催する「戦犯の追悼法要」に、「祖国のために戦った御霊に哀悼の誠を捧げる」との追悼文を送っています。このように安倍首相が靖国に拘る背景には、従軍慰安婦についての河野官房長官談話や、侵略戦争について謝罪した村山首相談話を見直したいとの思惑があると思います。

政府は、去年の臨時国会で「特定秘密保護法案」の採決を強行し、「武器輸出三原則」の大転換も行いました。そのうえ集団的自衛権行使容認を閣議決定し、わが国の平和と民主主義を脅かしています。安倍首相が国の内外で強調する積極的平和主義は、自衛隊が海外で多国籍軍とともに武力行使に踏み切ることを意味します。そして安倍首相は、集団的自衛権の行使は、必要最小限であり限定的であるとしていますが、どう詭弁を弄しても海外での武力行使は戦争そのものと言わなければなりません。

埼玉県のある医師は新聞の投稿で、「私は外科医として多くの患者の命と向き合ってきたが、一人の命を救うことが如何に大変なことかを経験している。集団的自衛権行使容認を閣議決定した今の政治の有り様が心配でならない」と述べています。私たちは、戦争の悲惨さを身をもって体験した世代です。沖縄の地上戦、東京などの大空襲そして広島・長崎の原爆投下により多くの国民が犠牲になりました。人間性さえも破壊する狂気の戦争を繰り返してはなりません。退職者連合は、愚かな戦争の根を絶つためにも集団的自衛権行使容認の閣議決定を直ちに撤回するよう要求します。

今から16年前、核兵器の廃絶と世界平和を訴えて長崎の高校生平和大使が誕生しました。高校生平和大使は、毎年独自で署名とカンパ活動を行い、国連を訪問し核兵器の

廃絶を訴えています。退職者連合は、高校生平和大使の運動を高く評価しながら、連合など3団体が主宰する核兵器廃絶1000万署名に取り組んでいます。退職者連合独自の目標である150万を達成するよう一層のご努力をお願いします。

私は「平和なくして社会保障なし」とともに「労働者の雇用の改善なくして社会保障はない」と考えています。政府は解雇ルールや労働時間ルールの規制を緩和するため、解雇の金銭解決、残業代ゼロ社員や生涯派遣を可能にする法律改正を再度国会へ提出するとしています。これを許せばいよいよ格差社会が拡大するばかりか、社会保障制度の根幹を揺るがし国民皆保険制度の維持は極めて困難なものとなります。退職者連合は、社会保険料の負担を嫌い非正規労働者を拡大する企業と、これを合法化しようとする政府の姿勢を容認することはできません。労働者を犠牲にする成長戦略に断固として反対します。

連合は、このほど「STOP THE 格差社会！」キャンペーン第3弾の行動を機関決定しました。退職者連合は連合の要請に基づき、全国横断行動や中央総決起集会、国会座り込み行動に積極的に参加し、労働法制の改悪を阻止するよう取り組みます。

政府は、先の通常国会で介護の要支援打ち切り法案を強行成立しました。これに対し都道府県退職者連合による自治体要請と中央構成組織の連日にわたる国会傍聴行動で反対しましたが、法案の成立を阻止することはできませんでした。退職者連合は、自治体に移行した要支援打ち切りの実態を点検・検証するとともに、地域包括ケアシステムの構築を目指し自治体要請に取り組みます。更に、低所得高齢単身女性の生活保障問題についても取り組みを進めます。

来年の通常国会で政府は、年金及び医療制度の改悪法案を提出するものと思います。年金では名目年金を理由もなく削減する「デフレ下のマクロ経済スライド」の発動を阻止するために取り組みます。同時に医療保険では、高齢者を差別するために導入した後期高齢者医療制度の廃止に向け粘り強く取り組みます。

最後に、組織拡大について、現在の47都道府県約80万の退職者連合から、当面目標の100万名達成に向け皆さんの一層のご努力をお願いしまして挨拶とします。